

メインバンク関係はいかに機能するか

——状態依存的ガバナンスの1つの「検証」——

青木達彦(信州大学)

(要旨)

「財務的に困難な状態にある企業」の多い建設、不動産、小売の3業種を対象に、それら上場企業の売上高動向から「好調」企業と経営「不振」企業とを識別・抽出し、それぞれを2つの異なる財務「状態」下の企業と理解したときに、それらに対する状態依存的ガバナンス・メカニズムがいかなるものかを明らかにしようとした。まず「上位」企業と「下位」企業を分ける有意な変数として「メインバンク関係比率」——1つは企業の負債に占めるメイン行からの融資比率(x15)、もう1つはメイン行の貸出総額中の当該融資先への貸出割合(x16)——がロジット分析から検出された。このことを踏まえて、それぞれ2つの異なる企業グループとメインバンクとのあいだの融資取引関係を明らかにしようとして、以下の2つの仮説を検証しようとした。

1つは「上位企業」について、メインバンク関係の希薄化(低位な x15)、交渉力の低下のもとで上位企業との関係を密にしようとして、非メインに比して積極的な(短期)貸出行動(シェア拡大)を通じて採算性の悪い貸出につながる「事前的」なソフトバジェットティング=モニタリングにおける規律付けの低下が生じているとの結果を得た。

もう1つは「下位企業」に対するもので、メインバンクは取引先企業の債務中に占める融資比率(x15)の大きさから相手企業の利害に飲み込まれるのを免れるべく、事後的モニタリングの段階での(清算と救済)選択の自由度を確保するために当該融資比率を抑えようとする。しかし同時に留意されることは、「長期」貸出において融資比率が閾値を超えても貸出を増加させようとしていることで、貸付ポートフォリオの分散度(x16)についても、閾値に到らないと「長期」貸出を抑えようとしなないとファイナニングも得た。つまり負債比率を高めながらの融資行動が見られるのであって、(追加分析から)これは「短期」運転資金を通じた「追い貸し」というものではなく、採算性を伴った総負債の増加であることから「長期」投資をもって業績改善を意図した企業再生が試みられているとの理解を得た。